

3月議会終了 笹田議員・20議案に反対討論 「垣老」継続の命「後期高齢者医療自己負担2割」反対する請願を採択せず

2019年度予算等を審議した3月議会が20日本会議で終了しました。今議会の特徴は消費税増税関連議案が提出され、市民からは「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願が出され、その結果は不採択となりました。私は、消費税増税関連の議案など20議案に対して反対討論を行いました。

大垣市議会議員 笹田トヨ子 中田としや

消費税増税関連の予算及び条例一部改正について反対

平成31年10月1日から消費税及び地方消費税の税率が10%に引き上げられることに伴い、引上げ分を大垣市施設等の使用料・手数料等に転嫁するため、48条例の一部改正案が出されました。

また、平成31年度大垣市一般会計予算、特別会計予算（公設地方卸売市場事業、公共下水道事業等6事業）、病院・水道企業会計予算には消費税2%分を転嫁した予算になっているため、反対しました。

庁舎建設等で厳しい財政運営を福祉切り捨てで対応する一般会計予算

平成31年度一般会計予算審議の中でいくつかの問題が明らかになってきました。

①合併後大垣市の普通交付税は、合併算定替が適用され、10年間は合併前の個々の市町が存在するものとみなして計算されていましたが、現在は段階的縮減がなされ、普通地方交付税は減っています。平成32年で合併算定替え

は終了し、一本算定で計算されると普通交付税が約6~7億円減ると予想されます。

②消費税増税分を財源とする幼児教育・保育の無償化に係る費用について、平成31年度は臨時交付金（国費）で対応されるが、平成32年以降は公立保育所等「公立」の運営経費は自治体100%負担となります。地方消費税交付金は増えてますがその分は建設費等市が払う費用で消えてしまい、保育の無償化に使えるお金はありません。

③市庁舎建設費121億円の財源は合併特例債と臨時財政対策債を借りて積み立てた建設基金であり、殆どが借金で建設したといっても過言ではありません。地方債は年々増えており、借金返済の公債費が増え続けています。

このように厳しい財政運営の中、今年は「行政改革」で障害福祉年金のカットで2889万円をうかせています。

ここ数年、敬老祝い金の縮減、障害者医療助成制度の支給対象を縮小するなど福祉切り捨てが目立ちます。

障害者福祉年金条例の一部改正に反対

障害者福祉年金受給者の家族が課税世帯の場合は支給されなくなるもので、「大垣市障害者福祉年金条例の一

部改正」案が出されていましたが、福祉を後退させるもので反対しました。

平成31年度大垣市競輪事業会計予算と補正補正予算に反対

競輪事業は戦後復興のために行われたもので、その役割は終了しており、ギャンブルの収益をあてにした自治体の財政運営は止めるべきと反対しました。

請願第1号、国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願について・・・ 笹田・中田議員以外の議員すべて不採択

消費税は、低所得者ほど負担が大きい悪税です。今回の消費税10%は、8%増税で落ち込んだ消費も回復していないなかでの増税であり、中小業者が廃業に追い込まれるなど、地域経済が落ち込むのは目に見えています。審議した企画総務委員会では不採択となり、「不採択」に反対したのは、共産党会派のみでした。

請願第2号 75歳以上の後期高齢者医療自己負担原則2割化に反対する意見書を求める請願について、共産・市民ネット「継続審査」に反対

後期高齢者医療の自己負担を1割から2割にする負担増が、今国会に「2割負担」の法案が提出されると予想され、2割負担に反対の意見書を求める請願が出されたが、文教厚生委員会は「継続審査」となりました。しかしこれは、4月の市議会選挙により議会解散となり、実質「廃案」扱いとなります。よってこの「継続審査」に対して反対しました。